『成長の臨界』を読む

第一線で活躍するエコノミスト、河野龍太郎氏による写真の本を読み、京都研究会でコメント･議論した。500 ページを超える肉厚の本書から、ここ 30 年余の日本経済の推移、厳しい現状に関する多くの情報と示唆を得た。本書は次の 7 章と終章から構成されている。

第1章　第三次グローバリゼーションの光と影
第2章　分配の歪みがもたらす低成長と低金利
第3章　日本の長期停滞の真因
第4章　イノベーションと生産性のジレンマ
第5章　超低金利政策・再考
第6章　公的債務の政治経済学
第7章　「一強基軸通貨」ドル体制のゆらぎ―国際通貨覇権の攻防
終章　よりよき社会をめざして

著者は「はじめに」で、次のように述べている。本書のタイトルは、この「ギリギリの線」を示す用法としての「臨界」であり、激変する地球環境の下で存亡の縁(臨界)を綱渡りする人類が、どのような経済活動を行うべきかを考察しようとするものである。現在の社会システムのまま、同じような経済活動を続けていけば、いずれ限界(=臨界)が訪れる。一方で、たとえばわたしたちが脱物質化社会に移行するのであれば、これまでとは別のかたちで、経済成長を含め、豊かさを追求できる。いずれにせよ、これまでとはまったく異なる領域に入る。それゆえ、タイトルを「成長の臨界」とした。

本書の核心についても、次のように指摘している。筆者が専門とする財政政策や金融政策についても、グローバルな視点、歴史的な視点、政治的視点を交えながら分析している。そもそも中央銀行制度は成長の時代につくられたものであり、低成長の時代にはうまく機能しなくなる。達成困難な目標を掲げ超低金利政策を固定化することが、財政規律の弛緩を含め、資源配分や所得分配を歪め、実質賃金の回復を遅らせるとともに、潜在成長率を低迷させているというのが筆者の長年の仮説である。一方で、日本銀行の金融政策は、事実上、公的債務管理に組み込まれてしまった。

本書は第三次グローバリゼーションから始まり、終章の「よりよき社会をめざして」として東京 23 区のコミュニティ復活で終わっている。諸富徹氏は『中央公論』2022 年 10 月号の書評で「国家が財政破綻などの機能不全に陥った場合、究極的に人々を守るのはコミュニティしかない、という著者の冷めた認識がある」としている。著者の意図は別にして、国家と市場、コミュニティのあり方など、検討する課題は多い。著者は、グリーン・デジタル社会の構想、脱物質化社会到来に「期待」をかけているようだが、資本主義と経済成長のあり方が鋭く問われているのが「臨界」ではないだろうか。

(2022 年 11 月 20 日)